

鈴鹿市モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付要領

第1条 目的

本市の中小製造業者等が、新型コロナウイルス感染症対策となりうる新たな製品の開発を行う際に、開発にかかる経費の一部について、予算の範囲内で鈴鹿市モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金を交付することにより、市内の感染症予防の促進に繋げることを目的とする。

第2条 定義

この要領において「中小製造業者等」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業者で同号の製造業に属する事業を営むもの
- (2) 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に規定する組合及び連合会で製造に関する事業を営むもの
- (3) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第2条第1号に規定する公益社団法人のうち、当該公益社団法人の構成員の3分の2以上が第1号に規定する中小企業者である団体で製造に関する事業を営むもの
- (4) 前3号に掲げるもののほか、特別の法律により設立された組合及び連合会で製造に関する事業を営むもの

第3条 交付対象者

補助金の交付対象となるもの（以下「交付対象者」という。）は、市内に本社又は主たる事業所（以下「本社等」という。）を有し、本社等において次条に定める事業を行う中小製造業者等とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、前項の中小製造業者等が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金を交付しない。
 - (1) 市税を滞納しているとき。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が適当でないとき。

第4条 交付対象事業等

補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、交付対象者が行う新たな製品の開発のための事業で、次の各号のいずれにも該当す

るものとする。

- (1) 個人、団体等からこの要領による補助金と同様の目的の助成等を受けていないこと。
- (2) 公序良俗に反しないこと。
- (3) 完成された製品については、可能な限り市内へ優先的に供給されること。また、市からの供給要請についても、優先的に供給されること。
- (4) 開発に要する期間が1年以内で、補助金の交付決定をした日の属する年度の2月末までに完了すること。

2 前項の開発は、新たな製品の製造に関するものとする。

第5条 交付対象経費

交付対象経費は、交付対象事業を実施するために交付対象者が支出する直接必要な経費のうち、次に掲げる経費とする。

- (1) 研究開発に必要な機械装置、付帯設備等の購入、改良、据付け又は借用に要する経費
- (2) 原材料及び副資材の購入に要する経費
- (3) 外注加工に要する経費
- (4) 調査、分析、試験、加工、プログラム作成等の委託に要する経費
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める経費

2 前項の交付対象経費については、令和2年2月以降に発生した経費とする。

第6条 補助金の額

補助金の額は、交付対象経費に3分の2を乗じて得た額以内（この額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、100万円を上限とする。

第7条 交付申請

補助金の交付を受けようとするものは、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付申請書（第1号様式）に必要な書類を添えて市長に提出しなければならない。なお、申請日時時点で既に製品の開発が開始されている場合、また製品の開発が完了している場合は、開発の開始時点での計画書を添えて市長に提出しなければならない。

第8条 交付の決定等

市長は、前条の規定による申請があったときは、第20条第1項に規定する検討会議においてその内容の意見聴取を行い、当該検討会議の意見を参酌して補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときにあつてはモノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付決定通知書（第2号様式）により、補助金の不交付を決定したときにあつてはモノづくり企業感染症対策応援事業費補助金不交付決定通知書（第3号様式）により当該申請者に通知するものとする。

第9条 申請の取下げ

前条第2項の規定による交付決定通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該交付決定通知のあった日から起算して20日以内にその旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

第10条 交付対象事業の変更申請等

交付決定者は、第8条第1項の規定による交付決定を受けた内容を変更しようとするときは、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付事業変更承認申請書（第4号様式）を市長に提出しなければならない。ただし、当該変更が交付対象経費の10%未満である場合については、この限りでない。

2 前項の場合において、交付対象経費の増額であるとき及び第4条第1項第4号に規定する期間を超えるものであるときは、承認しないものとする。

3 市長は、第1項の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、必要に応じて所要の条件又は理由を付してモノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付事業変更承認決定通知書（第5号様式）により当該申請者に通知するものとする。

第11条 交付対象事業の中止又は廃止

交付決定者は、交付対象事業を中止し、又は廃止するときは、あらかじめモノづくり企業感染症対策応援事業費補助金中止（廃止）届出書（第6号様式）を市長に提出しなければならない。

第12条 実績報告

交付決定者は、交付対象事業が完了したときは、その完了した日から起算し

て20日を経過した日又は補助金の交付決定をした日の属する年度の2月末日のうちいずれか早い期日までに、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金実績報告書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

第13条 補助金の額の確定

市長は、前条の規定による報告があったときは、第20条第1項に規定する検討会議においてその内容の意見聴取を行い、当該検討会議の意見を参酌し、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付額確定通知書（第8号様式）により、当該報告者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による意見聴取を行うに際して、証拠書類の提出を求め、又は現地調査等を行うことができる。

第14条 補助金の請求等

前条第1項の確定通知を受けた者は、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金請求書（第9号様式）により、市長に補助金を請求しなければならない。

2 市長は、前項の規定による請求があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金を交付するものとする。

第15条 交付決定の取消し

市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助金の交付条件に違反したとき。
- (4) 交付対象事業としての要件を欠くと市長が認めるとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消したときは、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付決定取消通知書（第10号様式）により交付決定者に通知するものとする。

第16条 補助金の返還

市長は、前条第1項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合で、当該取消しの部分に係る補助金が既に交付されているときは、期限を定めて当該補助金の全部又は一部に相当する額の返還を命ずるものとする。

第17条 書類等の整備

第14条第2項の規定により補助金の交付を受けた者（以下「補助実施者」という。）は、補助金の交付を受けた事業に係る経理を明確にし、かつ、これらの書類を整備し、交付対象事業が完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

第18条 財産の保全

補助実施者は、交付対象事業が完了した後も、補助金により取得し、又は効用が増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

2 補助実施者は、前項の財産を交付対象事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年を経過する日以前に処分しようとするときは、あらかじめモノづくり企業感染症対策応援事業費補助金財産処分承認申請書（第11号様式）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定により承認申請があった場合は、その内容を審査し、処分を承認したときは、必要に応じて所要の条件又は理由を付して、モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金財産処分承認決定通知書（第12号様式）により当該申請者に通知するものとする。

4 市長は、前項の規定により承認を受けた処分により当該補助実施者に収入があったときは、第16条の規定を準用する。

第19条 成果の公表

市長は、必要があると認めるときは、補助実施者に対し、補助金の交付を受けた事業の成果について説明させることができる。

第20条 鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議

市長は、第8条第1項の規定による交付決定及び第13条第1項の規定による額の確定を行うために必要な意見聴取を行うため、「鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業補助金交付要領」第20条第1項に定める「鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議」に審査を依頼する。

第21条 その他

この要領に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附則

(施行期日)

1 この要領は、令和2年5月13日から施行する。

○様式集

様式名	様式番号
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付申請書	第1号様式(第7条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付決定通知書	第2号様式(第8条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金不交付決定通知書	第3号様式(第8条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付事業変更承認申請書	第4号様式(第10条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付事業変更承認決定通知書	第5号様式(第10条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金中止(廃止)届出書	第6号様式(第11条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金実績報告書	第7号様式(第12条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付額確定通知書	第8号様式(第13条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付請求書	第9号様式(第14条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金交付決定取消通知書	第10号様式(第15条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金財産処分承認申請書	第11号様式(第18条関係)
モノづくり企業感染症対策応援事業費補助金財産処分承認決定通知書	第12号様式(第18条関係)